

質問票への回答一覧

※企業・団体様名、サービス内容等が特定できると想定される文言は、一部修正させて頂いております。

※質問票をご提出いただいた企業・団体様には、事務局より受領確認のメールを返信しております。万が一届いていない場合は、事務局までご一報下さい。

No	分類①	分類②	ご質問	回答
1	1. プロジェクト内容	プロジェクトの位置づけ	本実証プロジェクトの位置付け： 募集対象テーマにおけるデータの収集・可視化の実証までという位置付けか。それとも11月までの実証だけではなく、その後も継続的にデータ収集を行う事業者の選定という位置付けか。	前者を想定しています。 継続事業とする場合は、しかるべき手続きを設定告知させて頂きます。
2	1. プロジェクト内容	募集テーマについて	募集要項に募集対象テーマ・狙いなどの記載があります。こちらの狙い・求める要素は例ではなくMUSTで必要な要件と理解すべきでしょうか。例えば3密回避は、「リモートワーク促進」などのアプローチは不可で、狙いに記載された「疎密状況の可視化」で実現する案件である必要があるのでしょうか。	「狙い」の記載内容に資するプロジェクトの提案をお願いします。 「求める要素」については、記載の通り、必須／任意要素をそれぞれ設定しています。
3	1. プロジェクト内容	募集テーマについて	募集要項にある④～⑤は、それぞれ個別の応募で問題ないでしょうか。	ご認識の通りです。なお、複数のテーマに合致するプロジェクト提案については、その旨を明記の上、一つの企画提案書で提出して下さい。
4	1. プロジェクト内容	募集テーマについて	「事業者からの提案状況に応じて、テーマ毎に選定するプロジェクトの数は増減する」とあるが、場合により、まったくプロジェクトが採択されないテーマが出てくることもあり得るか。	審査委員会の結果によってはあり得ます。
5	1. プロジェクト内容	募集テーマについて	募集要項2ページ「面的な把握を行えるもの」の定義あるいは該当しない例がもしあればご教示頂きたい	ある程度、エリアの状況を面的に可視化することを指しています。詳細な定義はご提案下さい。
6	1. プロジェクト内容	募集テーマについて	「⑤西新宿での新サービス創出」テーマにおいて、西新宿エリアで顕在化したいもしくは立証したい指標について、東京都の意向はございますでしょうか。	都の公表する資料などを踏まえて、詳細な指標についてはご提案下さい。
7	1. プロジェクト内容	募集テーマについて	プロジェクト例として、XXXにおける密状況の可視化を行っていただければと考えておりますが、プロジェクトとして問題ないでしょうか。	可視化の対象については、各社のご提案に内容を委ねます。
8	1. プロジェクト内容	提案範囲について	3密回避・混雑回避、または交通上の混雑などのプロジェクトの規模について。システムの有効性等の実験等を提案する予定であるが、想定人数規模、対象範囲等をどの程度で見積もればよいか。人流の可視化を行う実証実験などで一定の人数上限を設けてよいか。	テーマの狙いに対する費用対効果や、スケジュール・予算などの観点での実現性等を踏まえ、対応可能なプロジェクト内容をご提案下さい。
9	1. プロジェクト内容	提案範囲について	成果物の範囲： センサー機器等を取り付け、センシングデータを収集すること、また当該データにつき受け渡すことまでを範囲と考えて良いか。それとも、例えばXXXの混雑を検知した場合、都民へのリアルタイム情報提供することまで含まれるか。	データ公開範囲は時限的なものであり、システム構築までを求めるものではありません。
10	1. プロジェクト内容	提案内容について	現時点では実証にて連携する事業者の確認、同意を取れておりません。そのような状態のご提案は問題ございませんでしょうか。もしくは、提案までに協力体制の確定をしなければならぬでしょうか。	プロジェクトを行う体制について、ご提案時に候補の提示及びその実現性の確保を頂くことが望ましいです。上記が難しい場合は、想定する候補や調整のステータス等を企画提案書に明記下さい。但し、採択者決定までの間に協力が見込めない場合は、採択を見送る場合があります。
11	1. プロジェクト内容	提案内容について	3密回避・混雑回避で ●集客施設やオフィスでの疎密状況と人の流れの可視化 ●Bluetoothを利用したオフィス内での人との接触履歴測定 において想定されている共有データはどのようなものでしょうか。	プロジェクト実施者側でご検討・ご提案をお願いします。データを開示またはその他のデータを組み合わせることでより3密回避・混雑回避に資するデータについて、企画提案書内で明記をお願いします。
12	1. プロジェクト内容	利用データについて	募集事項P3④防災情報の<必須要素>にある「都や区市町村が提供しているデータを活用すること」とありますが具体的に東京都が特に活用して欲しいデータセット等はございますか。	都としての指定はありません。社会的な課題の解決や都民の生活の質の向上に寄与し、官民連携データプラットフォームの有用性確認に資する内容をご検討・ご提案下さい。
13	1. プロジェクト内容	利用データについて	参加者のアンケートやインタビュー実施時に、取得するデータに制限はありますか。（住居エリアや年代など属性取得は可能など）	個人情報の取得に当たっては、法令などを遵守の上、参加規約「（6）個人情報の取扱いについて」の内容を遵守下さい。また、個人情報以外の情報についても、風評の問題など生じうるリスクがある場合には、事前にそのリスクを明示したうえで、適切な対応を求めます。
14	1. プロジェクト内容	利用データについて	実証に必要なデータを現在持っていないのですが、そのデータを提供いただけることが前提となる提案でもよろしいでしょうか。	提案に当たっては、以下データを前提としています。 -本事業採択後、新規に取得 -本事業採択後、第三者より購入・取得 -事業採択以前にプロジェクト実施者が取得しているデータからの抽出 但し、全プロジェクト共通で利用するデータがあった場合は、事務局にて一括して提供する場合もあります。
15	1. プロジェクト内容	利用データについて	参加規約記載の事務局より提供のデータとはどのようなデータでしょうか。	全プロジェクト共通で利用するデータを各事業者が新規購入する場合は、事務局にて一括して提供すること等を想定しています。
16	1. プロジェクト内容	利用データについて	本実証期間中のデータの受け渡し： 本実証期間中のデータについて、リアルタイムのデータのやりとりが必要となる場合、当社API等を叩く環境を用意されているのか。あるいは実証期間中は、あくまで収集とデータの受け渡し方法やデータの粒度を定義するまでとなるのか。	本事業期間中において、各プロジェクトで共通の環境提供を行う予定はありません。
17	1. プロジェクト内容	利用データについて	交通局で取得している運行情報なども都または区が所有している情報の利用は可能でしょうか。	本事業で利用を希望されるデータがありましたら、応募時に様式4「本事業で利用するデータ詳細と権利の整理」にてデータ詳細にご記載下さい。 内容を確認の上、提供可能か確認させて頂きます。但し、調整のうえ、データの提供がかなわない場合があるため、そのデータ取得が必須となる提案は避けて下さい。
18	1. プロジェクト内容	成果物の表現方法について	必須要素にアウトプットは地図データを用いて表現・提示することと記載がございます。仮にXXXにおいて地図ベースよりもデフォルメした地図で表現したほうがユーザにとってわかりやすいと評価で判明した場合にはデフォルメした地図での表現に変更させていただくことは許容いただけるものでしょうか。	可能です。企画提案書内で、ご提案をお願いします。
19	1. プロジェクト内容	成果物の表現方法について	2. 募集要項p.2~4の各テーマの<必須要素>欄に記載のある、「アウトプットは、地図データを用いて表現・提示すること」について、地図データは、オープンストリートマップ以外の民間が提供している地図データを利用しても宜しいでしょうか。	ご提案下さい。他事業との連携なども踏まえて、事務局側から利用する地図データについて、相談させて頂く可能性があります。
20	1. プロジェクト内容	成果物の表現方法について	「表1」の「求める要素」に、「アウトプットは、地図データを用いて表現・提示すること」とあるが、地図の共通プラットフォームが提供され、そこにデータをアップするという理解で宜しいでしょうか。	本期間中において、各プロジェクトで共通の環境提供を行う予定はありません。
21	1. プロジェクト内容	成果物の表現方法について	「アウトプットは、地図データを用いて表現・提示すること」について、「アウトプット」の揭示先は、東京都様オープンデータカタログサイトなのか、当社サービスのUI上なのか、どちらの解釈が正しいでしょうか。また、緯度経度等の「地図データ」を用いれば、アウトプットは一定自由に行なって良いのかもしくは、アウトプットを「地図形式」とするのどちらの解釈が正しいでしょうか。	各社サービスのUI上に提示したうえで、事業終了後には、都及び事務局への提出と公開を想定しております。 また、アウトプットは一般の方が見ていただけて分かりやすい形式とすることを念頭に、ご提案下さい。
22	1. プロジェクト内容	プロジェクト期間について	「募集要項_官民連携データプラットフォーム組織のコア事業実証プロジェクト.pdf」P.5の4.スケジュールに、（2）プロジェクト実施事業者の審査・選定（令和2年7月13日～7月31日）（3）プロジェクト実施（令和2年8月上旬～11月）と記載がありますが、選定から実施まで1～2週間しかなく、開発が間に合わない場合、段階的な実施開始は可能でしょうか。	段階的な実施開始も可能です。但し、プロジェクト実施期間は1か月以上設けて下さい。 企画提案書において、スケジュールをご提案下さい。

質問票への回答一覧

※企業・団体様名、サービス内容等が特定できると想定される文言は、一部修正させて頂いております。

※質問票をご提出いただいた企業・団体様には、事務局より受領確認のメールを返信しております。万が一届いていない場合は、事務局までご一報下さい。

No	分類①	分類②	ご質問	回答
23	1. プロジェクト内容	プロジェクト期間について	今回実行期間が3ヶ月程度と短い、サービスの期間としては短すぎると考えています。回収せずに3ヶ月以上の採用をして頂くことは可能か。期間を過ぎたものは自主回収する必要があるか。	実施期間は遵守下さい。但し、自社資産の期間終了後の継続利用などについては、各社のご提案に委ねます。
24	1. プロジェクト内容	プロジェクト期間について	実証は8月上旬からの開始、また11月までの実施が必須となっておりますでしょうか。(実証に向け開発が必要となった際に期中からの実施が許容されるか、また企画により長期に渡る実証が不要の場合、期中に実験を終了することが許容されるか。	募集要項に定める内容の遵守をお願いします。実施期間に実証を行うスケジュールをご提案下さい。
25	1. プロジェクト内容	プロジェクト期間について	プロジェクト実施スケジュールですが、最終報告書の提出が令和2年11月下旬になっているが、延長の可能性はあり得るか。	現時点では想定しておりません。
26	1. プロジェクト内容	募集対象者の条件について	4. 募集対象事業者（ア）に、「本プロジェクトと同期間に、同一の内容で国や他自治体からの委託や助成等を受けていないこと」とあるが、同一の内容とは、どこまでの範囲を指すかを伺いたい。（例えば、同一のサービスやソリューションを活用したものは対象となるのか、取組の意図・目的が異なれば、同一のサービスやソリューションを使用しても問題ないのか、等）	同様の目的・内容で申請・採択されていて、なおかつこれらの事業で委託・補助を受けている費目について、本事業で重複して支援することは想定していません。
27	1. プロジェクト内容	複数応募の可否について	同一法人からの複数応募は可能でしょうか。	可能です。提案プロジェクト毎に、募集要項で定める様式等に従って企画提案書をご提出下さい。
28	1. プロジェクト内容	複数応募の可否について	「以下の5つのテーマの下で行われるプロジェクトに関する提案を募集する。」とあるが、1社が複数の案件に併願することは認められるか。	#27と同様
29	1. プロジェクト内容	複数応募の可否について	1社につき、複数テーマの提案を行うことは可能か。	#27と同様
30	1. プロジェクト内容	複数応募の可否について	テーマが複合された提案、または複数の提案を行うことは可能でしょうか？	#27と同様
31	1. プロジェクト内容	実証フィールドについて	本事業の実施にあたり、実証実験をおこなうフィールドをご紹介いただくことは可能でしょうか？また不可能な場合は、実証実験フィールドの確保も含めて募集締切の日時までに進行が必要がございますでしょうか。	都庁や都の関連施設、民間事業者など、具体的な要望がある場合には、企画提案書の中に記載して下さい。但し、必ずしも都及び事務局がフィールドを提供できないため、各社において独自に実証実験のフィールドの目的が立っていることが望ましいです。提案時点において実証フィールドの確保までは至らない場合、想定する候補や調整のステータス等を企画提案書に明記下さい。
32	1. プロジェクト内容	実証フィールドについて	実証実験場所については、弊社から提供することができないのですが、そのような状況でも応募することは可能でしょうか。	#31と同様
33	1. プロジェクト内容	実証フィールドについて	応募企画は、実証を行うフィールドの選定を応募者側で実施、必要に応じてフィールド事業者の合意を取得した上で応募する必要はございますでしょうか。それとも、企画内容に応じて事務局側にて適切なフィールドを選定・支援頂けるものでしょうか。	#31と同様
34	1. プロジェクト内容	実証フィールドについて	筐体の設置にあたり、弊社から挙げた希望設置場所の許可は東京都から交渉いただけますでしょうか？（オフィスビル、商業施設、公共スペースなど）	#31と同様
35	1. プロジェクト内容	実証フィールドについて	筐体の設置選定にあたり、施設利用者属性データをいただくことは可能でしょうか？（オフィスビル、商業施設、公共スペースなど）	ご提供は難しいです。
36	1. プロジェクト内容	実証フィールドについて	募集要項の2ページ目 項3 募集対象のプロジェクト 表1 テーマ① 3 密回避・混雑回避の求める要素に記載があります任意要素「実施エリアに西新宿も含めること」とありますが、実施エリアは西新宿エリアのみでもよろしいでしょうか。	西新宿を含めたエリアでの実施が望ましいですが、実施内容を踏まえたエリアに求められる特性に対する対応、費用対効果、事業のスケジュール・予算なども踏まえて、想定実施エリアについて、企画提案書内で明記をお願いします。
37	1. プロジェクト内容	実証フィールドについて	都内を対象にした実証と認識しておりますが、都心のある地域やその他エリア（多摩・島嶼等）に限定した応募でも問題ないのでしょうか。	#36と同様
38	1. プロジェクト内容	実証フィールドについて	設置したいエリアをこちらから指定することは出来ますか。（例：幼稚園、保育園、オフィスなど）	設置したい施設については、適すると考えられる場所をご提案下さい。
39	1. プロジェクト内容	実証フィールドについて	現在開発中の技術があり、実証実験フィールドを探しております。今回の公募でこのようなテーマ提案は可能でしょうか？	可能です。なお、ご応募の際には募集要項「3. 募集対象のプロジェクト」に記載の「狙い」の内容に資するプロジェクトの提案をお願いします。
40	1. プロジェクト内容	実証フィールドについて	東京都等が運営する施設等にセンサー機器等を設置して情報収集することを想定しているが、その場所や範囲については、提案内容を踏まえて、採択後に協議の上決定するという理解で良いか。	設置にあたって、実現性があると考えられるフィールドをご提案下さい。但し、東京都等の運営する施設の協力が得られない場合に備え、実現可能な代替案も含めて提示を求めます。
41	1. プロジェクト内容	実証フィールドについて	現在の道路交通法では対応が難しいモビリティ(自動運転車両や電動キックボードなど)の運行に際し、モビリティ特区などとして一部地域において許認可頂けるでしょうか。	特区制度の利用にあたっては、区域会議などでの議論を経て実施する必要があるため、本事業期間中において活用することは想定しておりません。
42	1. プロジェクト内容	支援費について	「合計で最大8千万円程度」とありますが、これは1案件の話でしょうか。それとも5つ程度の案件の合計値が8000万（平均1600万程度）でしょうか？	すべてのプロジェクト実施者への総額で、8千万円程度を予定しています。
43	1. プロジェクト内容	支援費について	7. 募集要項P10 9. 選定プロジェクト数及びプロジェクト支援費の説明において、選定プロジェクト数は5者程度、プロジェクト支援費の総額は8千万円程度と記載されておりますが、一つのプロジェクトに対する支援費の上限金額の設定はございますか。	上限は設定していませんが、審査委員会等で費用対効果や実施内容に関する議論を行い、採択プロジェクトの実施内容と採択件数を踏まえて調整します。採択に際してプロジェクト実施者と協議させていただく予定です。
44	1. プロジェクト内容	支援費について	「選定するプロジェクトは全体で5つ程度を予定している」「プロジェクトの実施費用は、すべてのプロジェクト実施者への総額で8千万円程度」とあるが、応募プロジェクトの必要費用によって、採択件数が変わることがあり得るか。（また、前項に関連して）提案内容以外に、所用費用も評価対象となるということか。	#43と同様
45	1. プロジェクト内容	支援費について	当社データに加え、アライアンス先からデータの仕入を実施した上での情報提供を想定しておりますが、アライアンス先からのデータ仕入れ費は、費用として提出可能でしょうか。	対象の範疇になりうるものですが、詳細を、様式5「経費算出書類」へ記載の上、提出下さい。なお、他プロジェクトにおいて共通で利用しうるデータについて、事務局から提供する可能性があります。
46	1. プロジェクト内容	支援費について	システム開発を実施する場合に、その費用には人時単価など算出基準がありますか。内製、外注で基準が異なる場合は教えてください。	応募事業者並びに共同で提案を行う事業者、関係者の人件費は計上対象外とします。
47	1. プロジェクト内容	支援費について	ハードウェアの仕入れを想定しておりますが、端末代+送料のみを費用として提出することが想定されているのか、当社の管理コストも費用算出対象として組入想定なのか教えていただけませんか。	プロジェクト期間終了後に、プロジェクト実施者及び関係者の資産として継続的に利用ができるものの購入については、費用を負担することは原則想定していません。レンタル、リースなど、費目の条件について詳述して下さい。なお、管理コストについては人件費を指すものと想定しておりますが、この点については#46と同様です。
48	1. プロジェクト内容	支援費について	ハードウェアなど弊社の資産になる場合の経費も支援対象として計上可能でしょうか。	#47と同様
49	1. プロジェクト内容	留意事項・制限事項について	施設へのIoTセンサーの設置を検討しておりますが、設置調整にあたっての特段の留意事項・制限事項はありますか。（設置高さ、可視・不可視、個数等）	法令、条例、募集要項等に定める項目の遵守をお願いします。これらの調整は、各プロジェクト実施者において実施するものとします。

質問票への回答一覧

※企業・団体様名、サービス内容等が特定できると想定される文言は、一部修正させて頂いております。

※質問票をご提出いただいた企業・団体様には、事務局より受領確認のメールを返信しております。万が一届いていない場合は、事務局までご一報下さい。

No	分類①	分類②	ご質問	回答
50	1. プロジェクト内容	留意事項・制限事項について	他のプロジェクトの資材（データ・アプリケーション）の活用における制約事項はありますか。	ご質問に記載いただいた「他のプロジェクト」のさす内容がわかりかねますが、他の質問への回答を踏まえて、ご判断下さい。
51	1. プロジェクト内容	留意事項・制限事項について	技術の適用にあたり、既設の監視カメラとの連携は可能でしょうか。	「既設の監視カメラ」が指すものが都の保有するものである場合、連携は不可です。その他の施設の監視カメラとの連携については、実現可能性を踏まえてご提案下さい。但し、プロジェクト実施にあたり個人情報を取得する場合には、参加規約「（6）個人情報の取扱いについて」の内容を遵守下さい。
52	1. プロジェクト内容	留意事項・制限事項について	XXXの行動変容確認のため、情報をXXXへ提供したいと考えていますが、このような提案は可能でしょうか。	応募時にプロジェクト実施者側で整理の上、ご提案をお願いします。頂いた内容を元に審査委員会で確認させていただきます。
53	1. プロジェクト内容	留意事項・制限事項について	データ取得するために、景観を損なわないデザインの筐体の設置は可能でしょうか。	想定する内容について、応募時にプロジェクト実施者側で整理の上、ご提案をお願いします。頂いた内容を元に審査委員会で確認させていただきます。
54	1. プロジェクト内容	留意事項・制限事項について	参加者に「物（パンフレットや試供品など）」を提供するのは可能でしょうか。	必要な場合はご提案下さい。但し、実施にあたって、記載内容や提供する試供品については都及び事務局と相談をお願いします。
55	1. プロジェクト内容	留意事項・制限事項について	参加者がサービス利用時に、その場でインタビューすることは可能でしょうか。不審に思われないようなツール（東京都ワッペン等）の貸し出しは可能でしょうか。	効果検証等については、企画提案書内で、明記をお願いします。頂いた内容を元に審査委員会で確認させていただきます。
56	2. データの権利の帰属	データの権利の帰属	東京都への利用を許諾するデータについては、どれを許諾するか受託者の方で決定できるのでしょうか。データの権利関係等を考慮すると、受託者側で決定せざるを得ないと思います。	応募時に事業者側で整理の上、ご提案をお願いします。整理にあたっては、様式4「本事業で利用するデータ詳細と権利の整理」にてデータ単位にご記載下さい。頂いた内容を元に審査委員会で確認の上、官民連携データプラットフォームでの利用が望ましいと考えられるものについては、利用権等について、採択前にご相談させて頂く可能性があります。
57	2. データの権利の帰属	データの権利の帰属	本プロジェクトでの成果物となるデータなどの権利の所在について、具体的な事例として補足説明を頂けないでしょうか。	データの権利の帰属については、原則以下を想定しています。 ・本事業採択以前にプロジェクト実施者が取得しているデータについては原則各社に帰属、第三者から購入するデータについては、その利用規約等に則るものとする ・本事業採択後、新規に取得するデータについては都でも利用できることが望ましい ・かけあわせた結果、成果物については原則都に帰属 但し、基本的には応募時に事業者側で整理の上、ご提案をお願いします。整理にあたっては、様式4「本事業で利用するデータ詳細と権利の整理」にてデータ単位にご記載下さい。頂いた内容を元に審査委員会で確認の上、採択前にご相談させていただく可能性がございます。
58	2. データの権利の帰属	データの権利の帰属	データ提供の範囲について、設定した特定エリア内のデータのみなのか、それ以外の都内のデータや東京以外のデータの提供も必要になるのでしょうか。また、提出するデータの期間は、本事業の期間中におけるデータのみなのか、または過去のデータの提出も必要なのでしょうか。	エリア、期間ともに、#57同様に応募時にご提案下さい。
59	2. データの権利の帰属	データの権利の帰属	協力を得る事業者に対しては、NDAを締結することが想定されます。その先に、東京都様や事務局様も情報公開範囲として設定する必要がありますが、それらの調整次第によっては一部秘匿情報はレポートおよびデータ提供範囲から除かせていただくことは可能でしょうか。最大限、官民データプラットフォームの主旨に沿った取り組みになるよう尽力します。	第三者等より本プロジェクトの実施にあたり購入・取得した情報については、#57同様に、第三者との間での利用規約等に則って対応をお願いします。但し、都に提供頂くデータについては、都のウェブサイト等での発信を前提にするものであり、その範囲でのデータ提供をご検討下さい。
60	2. データの権利の帰属	データの権利の帰属	仮にオープンデータ化を検討されている場合、取得するデータの種類の、プライバシー・知財等に関する許諾については、協議可能か。	#57同様に応募時にご提案下さい。
61	2. データの権利の帰属	データの権利の帰属	オープンデータとして無償提供する前提ですが、今回の提案においては、将来的にデータ売買につながるものを含めて提案して宜しいでしょうか。	提案は任意にお受け付けします。但し、今回提供頂くデータについて、事業終了後も継続的に都が提供を依頼するか、購入するかは未定である点、お含みお下さい。
62	2. データの権利の帰属	データの権利の帰属	募集要項(別紙)参加規約_官民連携DPF組織のコア事業実証プロジェクト P5、(8) 情報セキュリティに関する事項 第一項について、『本事業の過程で収集・作成する情報は、本事業の目的の他に都又は事務局の許可なく利用しないこと。』とありますが、本事業で利用するデータは含まれますでしょうか。またその場合、様式4「本事業で利用するデータ詳細と権利の整理」で弊社に利用権利を帰属させる旨を指定した際は、本事業の目的の他に都又は事務局の許可なく利用することが可能となりますでしょうか。	「本事業の過程で収集・作成する情報」とは、本プロジェクト実施期間において、本プロジェクトによって新たにデータとして整備・加工されるものを指します。本事業期間において当該データの目的外利用は、帰属の如何を問わず、都及び事務局へご相談下さい。
63	2. データの権利の帰属	オープンデータについて	募集要項P2 表1 必須要素として「都に帰属することが可能なデータの全部又は一部について、「東京都オープンデータカタログサイト」等での公開を前提とすること」と記載あるが、具体的にはどういったデータを想定しているのか。また、オープンデータカタログサイトでの公開とあるので、これは短期的なデータというよりは、永続的にオープンデータとして提供する必要があるが、事業者に課せられる義務等を教えて欲しい。	都の公開する「スマート東京実施戦略 ～東京版Society 5.0の実現に向けて～」などの記載を踏まえて、有益だと考えるデータをご検討下さい。なお、本プロジェクトで求めるデータ提供は、事業終了後における継続的な提供義務を求めるものではありません。今後の展開については並行して実施する「官民連携データプラットフォーム運営組織設立に向けた準備会（仮称）」にて検討していく予定です。
64	2. データの権利の帰属	オープンデータについて	募集要項p.2~4の各テーマの「必須要素」欄に記載のある、『東京都オープンデータカタログサイト』等での公開を前提とすること』という文言について、データの公開時期は実証プロジェクト後（11月下旬以降）の認識で問題ないでしょうか。また、『東京都オープンデータカタログサイト』等の「等」について、具体的にどのようなサイトを想定されているでしょうか。いずれも、データ更新頻度は、どのくらいを想定していますでしょうか。	時期はプロジェクト後を予定しています。現時点では、「東京都オープンデータカタログ」を予定していますが、今後、官民連携データプラットフォームへ連携することを想定しています。時期、更新頻度については、未定です。
65	2. データの権利の帰属	オープンデータについて	民間所有データのオープンデータ化について、東京都様が想定されるスキームがあれば教えて頂けますでしょうか。民間データの無償公開を前提とするとデータが集まりにくくなるため、民間からの有償公開とするか、東京都様が民間から権利を購入しものを無償公開するかのいずれかが現実的だと考えております。	詳細については、現在検討中です。
66	2. データの権利の帰属	オープンデータについて	表1 テーマ①求める要素につきまして、1)『都に帰属することが可能なデータ』について、「データの形式・フォーマット」等、今時点で定められた規格がありましたら、教えて下さい。	現時点で必須とする規格はありませんが、官民連携データプラットフォームでの利用に鑑み、より汎用性が高い形式・フォーマットを選定頂くことが望ましいです。なお、他事業（東京都3Dビジュアライゼーション実証事業）への連携について、事業期間に、都及び事務局よりご相談をさせて頂く可能性があります。
67	2. データの権利の帰属	オープンデータについて	取得するデータ形式について何か想定されているものはあるか。	#66と同様
68	2. データの権利の帰属	オープンデータについて	表1 テーマ①求める要素につきまして、2)『全部又は一部について、「東京都オープンデータカタログサイト」等での公開を前提とすること』について、「公開を前提」の意と致しまして、当社からの「api等を用いたデータ連携の手段の提供を考慮する」という認識を持っておりますが、相違ないでしょうか。	本プロジェクト期間において、必ずしもAPIを通じたデータのリアルタイム提供を求めることは想定しておりませんが、テーマの目的・狙い等を踏まえて、有用であると判断される場合については、ご提案下さい。
69	2. データの権利の帰属	オープンデータについて	オープンデータとする範囲は東京都内のデータのみでよろしかったでしょうか。同様のサービスを全国で展開する想定がございます。	原則、都内でのデータ可視化・分析を想定しておりますが、比較分析などを目的として、都外の他エリアのデータ提供や分析が有効と判断される場合は、ご提案下さい。

質問票への回答一覧

※企業・団体様名、サービス内容等が特定できると想定される文言は、一部修正させて頂いております。

※質問票をご提出いただいた企業・団体様には、事務局より受領確認のメールを返信しております。万が一届いていない場合は、事務局までご一報下さい。

No	分類①	分類②	ご質問	回答
70	2. データの権利の帰属	オープンデータについて	実証完了後の東京オープンデータカタログサイトでの公開について、現在掲載中のデータセットは自治体の「統計データ」「位置情報」「支援情報」「報告書」など多様な内容とファイル形式が存在するが、今後、民間データが追加された場合には、無償提供が前提か。あるいは有償提供もあり得るか。	#63と同様に、今後の展開については、本事業に並行して実施する「官民連携データプラットフォーム運営組織設立に向けた準備会（仮称）」にて検討していく予定です。
71	3. その他	評価項目について	募集要項p9 表4の評価項目について、優先順位を知りたい。	募集要項と合わせて配布している「評価項目一覧」の配点を確認下さい。
72	3. その他	中間報告・最終報告について	中間報告及び最終報告について、これらの想定されている内容をお聞かせたいです。成果の報告なのか、出来上がったものについてなのか伺いたいです。	中間報告では進捗状況を中心として成果の報告を、最終報告ではこれらの双方を含むものを想定しています。
73	3. その他	他協議会との連携	本プロジェクトは西新宿スマートシティ協議会との連携を予定しているか。	西新宿をフィールドとするプロジェクトは、適宜、協議会に報告を行い、また必要に応じて連携を依頼する予定です。
74	3. その他	都からの提供データについて	提案にあたり東京都側から提供いただけるデータセット一覧あるいは概要を提示いただけませんか。求めれば提供いただけるという認識で良いでしょうか。	本事業を通じて都より提供できるデータについて、現時点において一覧化されているものではありません。本事業で利用を希望されるデータがありましたら、応募時に様式4「本事業で利用するデータ詳細と権利の整理」にてデータ詳細をご記載下さい。内容を確認の上、提供可能か確認させていただきます。 なお、現時点でオープンにしているデータは「東京都オープンデータカタログサイト（ https://portal.data.metro.tokyo.lg.jp/ ）」へ掲載しておりますので、ご参照下さい。
75	3. その他	都からの提供データについて	都が保有するデータのうち、本プロジェクトで利用可能なものはどのようなデータか。	#74と同様
76	3. その他	データの精度について	提供するデータのクオリティーにつきまして、100%の正確性が求められることがないでしょうか。	データの精度などの制約については、提案内容に併せて記載下さい。テーマの目的・狙いなどに応じて、審査委員会でも判断をさせていただきます。
77	3. その他	情報提供に向けた協力要請	地図データの活用にあたり、地図調査に関する施設管理者との調整および許諾等が必要となりますが、東京都様での対応の可能性などについて、ご意見を頂きますでしょうか。	ご提案時に、対象となる施設管理者を記載下さい。内容を確認し、可否について判断します。
78	3. その他	情報提供に向けた協力要請	貴庁では、西新宿エリアで「スマートボルの先行・施行設置及び検証」を行っているが、スマートボールでの取得データを本実証で取得・利用することは可能か。可能な場合、取得データの種類・量を伺いたい（音声・映像データ等）。	都は現在、スマートボルの整備を進めておりますが、本プロジェクト実施期間において当該取組からデータ取得を行うことは想定していません。
79	3. その他	情報取得に向けた協力要請	データ収集におけるアプリのDL・利用について、都職員の協力を仰ぐことは可能か。	都職員の協力が必要となる場合、その内容・条件を詳細にご提案をお願いします。頂いた内容を元に審査委員会で確認させていただきます。
80	3. その他	情報取得に向けた協力要請	サービス対象者にアプローチするために、東京都からの対象者への紹介や告知、モニターの協力は可能でしょうか。	想定する内容について、応募時にご提案をお願いします。頂いた内容を元に審査委員会で確認させていただきます。
81	3. その他	情報取得に向けた協力要請	実証エリアの特性や課題を共有いただくことは可能でしょうか。	都の公表する資料などを踏まえて、ご提案下さい。
82	3. その他	情報取得に向けた協力要請	本プロジェクト実施期間中に、実証エリアで実施予定のイベント情報を事前に提供いただくことは可能でしょうか。また、そのイベントでのプロモーション連携は可能でしょうか。	想定する内容について、応募時にご提案をお願いします。頂いた内容を元に審査委員会で確認させていただきます。
83	3. その他	事務局からの支援について	参加者の利用状況や評価をする際、実証エリア近辺のリサーチルームのご用意は可能でしょうか。	本プロジェクトの実施にあたり必要なスペース等のご用意は、事業者にて確保をお願いします。
84	3. その他	事務局からの支援について	応募向け、詳細説明やご相談等、事務局側より支援を頂けるものでしょうか。	応募希望者への説明会の開催は実施しません。本回答をご参照下さい。
85	3. その他	事務局からの支援について	「募集要項_官民連携DPF組織のコア事業実証プロジェクト P7.6 事務局からの支援内容」について、プロジェクト実施者から事務局への支払いが発生しない範囲での支援という理解で宜しいでしょうか。	ご認識の通りです。
86	3. その他	プロジェクト期間中の広報活動について	本プロジェクトの広報活動（プレスリリースやメディア取材誘致）は当社広報部でも同時に行ってよろしいでしょうか。	広報活動に先立って実施時期や内容について、都及び事務局へのご相談をお願いします。
87	3. その他	プロジェクト期間中の広報活動について	本取組の概要をプレスリリース等、当社広報での発信は可能か。	#86と同様
88	3. その他	プロジェクト期間中の広報活動について	本プロジェクトの参加を促進するにあたり、プロモーションに関する制約事項はございますでしょうか。	#86と同様
89	3. その他	プロジェクト期間中の広報活動について	東京都が保有するネットワーク／メディア／チャネルを活用し、本プロジェクトの認知促進のために各種告知施策を実施することは可能でしょうか。	本事業のWebサイト及び東京都戦略政策情報推進本部が運営するSNS等での告知を予定しています。
90	3. その他	プロジェクト期間中の広報活動について	実証エリアの最寄り駅/交通事業者に対し、東京都経由で本プロジェクトについての告知のご協力を依頼することは可能でしょうか。	想定する内容について、応募時にご提案をお願いします。必要性、実現性に鑑みて検討します。
91	3. その他	プロジェクト期間中の広報活動について	過去類似プロジェクトでどのような広報施策を行ってきましてでしょうか。	過去類似プロジェクトが特定できないため、回答を略させていただきます。 本事業のWebサイト及び東京都戦略政策情報推進本部が運営するSNS等での告知を予定しています。
92	3. その他	プロジェクト期間中の広報活動について	プロジェクト実施者の主な役割として、「利活用促進」のために本事業のWebサイトでの発信内容を検討・制作とあるが、どの様なアウトプットを掲載するイメージかを伺いたい（中間報告資料の掲載等）。	将来において整備予定の官民連携データプラットフォーム利活用に向けた、広く都民・都内企業などへの機運醸成を目的として、プロジェクト実施内容や成果等について、情報発信を行っていく予定です。
93	3. その他	プロジェクト期間以前の活動について	本プロジェクトの実施期間前に、実証エリアでのフィールドワークやインタビューを行うことは可能でしょうか。（オフィスビル内、商業施設内、公共スペースなど）	採択される前の活動は、プロジェクト実施者のご判断の元行って下さい。採択以降の活動に関しては、想定する内容について、応募時にご提案をお願いします。頂いた内容を元に審査委員会で確認させていただきます。
94	3. その他	官民連携データプラットフォーム	官民連携データプラットフォームにデータを提供する場合の転送方法および最大サイズなどの制限はありますか。	本事業においては、現時点で制限はありません。
95	3. その他	官民連携データプラットフォーム	実証完了後の本プロジェクトの事業計画等があれば、伺いたい。（各部局での事業化可能性有無等）	都の「スマート東京実施戦略 ～東京版Society 5.0の実現に向けて～」をご参照下さい。 また、本事業で官民連携データプラットフォームの有用性を検証しつつ、並行して実施する「官民連携データプラットフォーム運営組織設立に向けた準備会（仮称）」にて検討していく予定です。
96	3. その他	官民連携データプラットフォーム	実証プロジェクト期間終了後も何らかの形態で継続の予定があるか。	#95と同様
97	3. その他	提案書提出時の容量について	申込方法に記載のメール添付最大10MBまでありますが、企画提案書が多くなると容量がオーバーします。その場合は、メールを分ける等の対応で宜しいでしょうか。	構いません。但し、送付時に分割する件数の総数及び当該メールが何通目に相当するか記載下さい。
98	3. その他	応募団体について	産学連携で申請させていただきますがよろしいでしょうか。	募集要項の、「7.募集対象事業者の条件」で定める内容に従って、応募をお願いします。